

質問 東京都は2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、機運醸成を目的とした都と区市町村との「連携の場」を設け、活用するとしている。また、知事が西多摩地域内でも、キャンプ地としての検討も

表明するなど、さまざまな動きが加速している。瑞穂町としても、オールジャパン・オール東京の取組みに積極的に参加し、協力していくべきと考えるがどうか。

町長 町は、東京オリンピックの成功に向け、都知事や各都市と連携して、町の魅力発信に努める。町にキャンプ地を誘致する件については、オリンピック終了後の施設の運用や、整備コストの回収計画も必要

町長 町は、東京オリンピックの成功に向け、都知事や各都市と連携して、町の魅力発信に努める。町にキャンプ地を誘致する件については、オリンピック終了後の施設の運用や、整備コストの回収計画も必要

町長 町は、東京オリンピックの成功に向け、都知事や各都市と連携して、町の魅力発信に努める。町にキャンプ地を誘致する件については、オリンピック終了後の施設の運用や、整備コストの回収計画も必要

齋藤 成宏 議員 (民主党)

2020年東京五輪に向け、都と区市町村との「連携の場」に積極的協力を

町長 担える役割があるのか探りたい



東京五輪のPRのぼり旗 (町民体育祭)

となるので、整備する際の経費補助や施設運用に、国や都がどの程度関わるのを見極めながら、町として担える役割があるのか探りたい。

町長 現時点で制度化する予定はない。

町長 条件や現状を踏まえ判断する。



青少年健全育成事業について

教育長 今後も充実に努める

質問 青少年健全育成事業は、幼児から青年までを対象に、世代間の交流事業を通して地域活動への参加を促進し、地域の次代を担う人づくりを目指している。また、各種団体との連携を図りながら青少年の健全育成を地域全体の取組みとして行っている。第4次瑞穂町長期総合計画に基づき、次の2点の進捗状況について教育長の考えを伺う。

教育長 各地域で青少年の健全育成活動を展開している。活動の意

問① 青少年健全育成活動の充実。
教育長 国際交流事業や子どもリーダー宿泊研修会などを通し、自立性・協調性・社会性を育成し、チャレンジ精神を学ばうよう推進している。また、子ども議会や青少年の主張な



二中の生徒と一緒に授業を受けるモーガンヒル市の中学生



高水 永雄 議員 (自民新国会)

降雪時の対応策は

町長 連絡体制の強化へ向け協議する



26年2月に降った大雪の対応にあたる町職員

質問 今年の2月の降雪では、農家のハウスや住宅のカーポートなどに被害が発生した。住民は隣近所で協力し合い除雪に励み、従来の生活環境回復に尽力していた。しかし、高齢者世帯や通院などを余儀なくされた方は、

生活圏の除雪の遅れもあり、道路除雪情報もなく不安な思いで過ごしていた。そこで、防災の観点からも、今後の降雪時の更なる除雪対応策を検討すべきと思うが、町長の所見を伺う。

町長 今回の大雪に対して、町では、町内の建設業者の手を借り、道路や公共施設の除雪にあたった。降雪が長期にわたる場合、移動

手段のない人に対する治療薬の配給や人工透析治療など、定期的な治療態勢を確保する必要がある。緊急時における役場各課が持つ情報の有効活用を図る。また、警察、消防、病院をはじめ、民生・児童委員など関連機関との連絡体制を強化するよう協議するとともに、防災行政無線、電話などの活用について、さらに検討する。



下野 義子 議員 (公明党)

「不育症」治療の支援を

町長 各種事業の中で周知を図りたい

質問 妊娠しても、流産、死産や新生児死亡を繰り返して子どもを得られないことを不育症という。その原因

いとも考えられるので、適切に対応していく。なお、不育症の研究成果について、追跡調査を

訪問相談事業などの各種事業の中で周知を図りたい。現段階で不育症治療への費用助成は考えていないが、相談があった場合には、都の不妊・不育ホットラインを案内するなど、

町長 国では市町村での検診は勧められないとしている。

町長 町では、不育症についての相談を受けた実績はないが、「不育症」という言葉自体が社会に浸透していな



保健センターに配置されている不育症のパムフレット